

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(13,995,861,335)	(14,184,674,042)	(△ 188,812,707)
有形固定資産	< 11,900,817,567 >	< 12,290,760,274 >	< △ 389,942,707 >
土地	4,895,609,049	4,895,609,049	0
建物	5,915,185,968	6,190,737,627	△ 275,551,659
構築物	256,950,262	307,262,787	△ 50,312,525
教育研究用機器備品	544,757,746	619,692,631	△ 74,934,885
管理用機器備品	27,173,442	20,126,724	7,046,718
図書	258,653,215	255,703,691	2,949,524
車両	813,885	1,627,765	△ 813,880
建設仮勘定	1,674,000	0	1,674,000
特定資産	< 2,093,482,000 >	< 1,892,352,000 >	< 201,130,000 >
第3号基本金引当特定資産	283,482,000	282,352,000	1,130,000
維持修繕引当特定資産	1,610,000,000	1,610,000,000	0
退職給与引当特定資産	200,000,000	0	200,000,000
その他の固定資産	< 1,561,768 >	< 1,561,768 >	< 0 >
電話加入権	361,768	361,768	0
保証金	1,200,000	1,200,000	0
流動資産	(8,958,615,144)	(7,951,765,566)	(1,006,849,578)
現金預金	8,354,195,343	7,656,795,965	697,399,378
未収入金	53,355,343	44,267,086	9,088,257
有価証券	550,978,388	250,091,970	300,886,418
前払金	86,070	104,670	△ 18,600
立替金	0	505,875	△ 505,875
資産の部合計	22,954,476,479	22,136,439,608	818,036,871
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(337,586,080)	(320,727,122)	(16,858,958)
退職給与引当金	336,364,080	320,727,122	15,636,958
長期前受金	1,222,000	0	1,222,000
流動負債	(1,034,855,997)	(957,396,685)	(77,459,312)
未払金	201,454,547	124,981,273	76,473,274
前受金	766,839,335	779,734,500	△ 12,895,165
預り金	51,970,787	42,249,268	9,721,519
修学旅行等預り金	14,591,328	10,431,644	4,159,684
負債の部合計	1,372,442,077	1,278,123,807	94,318,270
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(18,422,391,950)	(18,394,000,940)	(28,391,010)
第1号基本金	17,904,909,950	17,877,648,940	27,261,010
第3号基本金	283,482,000	282,352,000	1,130,000
第4号基本金	234,000,000	234,000,000	0
繰越収支差額	(3,159,642,452)	(2,464,314,861)	(695,327,591)
翌年度繰越収支差額	3,159,642,452	2,464,314,861	695,327,591
純資産の部合計	21,582,034,402	20,858,315,801	723,718,601
負債及び純資産の部合計	22,954,476,479	22,136,439,608	818,036,871

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学・幼稚園及び法人に係る退職給与引当金については、期末要支給額411,346,900円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

…高等学校に係る退職給与引当金については、期末要支給額216,094,340円から、奈良県私学退職金資金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

入学諸費その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,062,153,401円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 0円

建物 0円

定期預金 0円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

58,422,786円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	350,978,388	548,947,585	197,969,197
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
合 計	350,978,388	548,947,585	197,969,197
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	550,978,388		

②明細表

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	232,435,546	363,479,458	131,043,912
株式	33,650,000	69,910,000	36,260,000
投資信託	84,892,842	115,558,127	30,665,285
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	350,978,388	548,947,585	197,969,197
時価のない有価証券	200,000,000		
有 価 証 券 合 計	550,978,388		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両	2,073,600円	1,451,520円

(3)関係当事者との取引

関係当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	冬木智子							無償の土地使用	0		